

個別外部監査報告書

平成 21 年度 熱海市温泉事業
経営健全化に関する事務の監査

平成 22 年 1 月

公認会計士 池田昭義

経営健全化監査報告書

| | | |
|-------|-----------------|----|
| 第1 | 監査の概要 | 1 |
| 1. | 監査の種類 | 1 |
| 2. | 監査の対象 | 1 |
| 3. | 監査の期間 | 1 |
| 4. | 監査の手続 | 1 |
| 5. | 監査担当者 | 1 |
| 第2 | 監査の結果 | 2 |
| 1. | 総合意見 | 2 |
| 2. | 温泉事業の経営状況 | 2 |
| 2-1 | 経営成績 | 2 |
| (1) | お金の分析 | 2 |
| (2) | 物の分析 | 2 |
| (3) | 人の分析 | 5 |
| 2-2 | 財政状態 | 7 |
| 2-3 | 資金不足比率 | 9 |
| 3. | 事業計画 | 10 |
| 3-1 | 建設改良事業 | 10 |
| 4. | 財政計画 | 11 |
| 4-1 | 適正料金 | 11 |
| 4-2 | 適正職員数 | 11 |
| 4-3 | 温泉事業の位置付け | 13 |
| 4-4 | 増資 | 13 |
| 4-5 | 住民出資 | 13 |
| 4-6 | 遊休資産の処分 | 13 |
| 5. | その他 利用者経営協議会の設置 | 15 |
| 別紙(1) | 事業計画 | 17 |
| 別紙(2) | 財政計画 | 18 |
| 資料1 | 貸借対照表 | 19 |
| 資料2 | 損益計算書 | 20 |

経営健全化監査報告書

第 1 監査の概要

1. 監査の種類

この監査は、平成 21 年 10 月 1 日付契約に基づき、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下、「地方財政健全化法」という。）第 26 条第 1 項の規定に基づく市長要求の個別外部監査として実施したものである。

2. 監査の対象

監査の対象は、熱海市温泉事業会計の平成 21 年度を初年度とする平成 24 年度までの経営健全化に関する事務を対象とした。

3. 監査の期間

平成 21 年 10 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで

4. 監査の手続

この監査は、市長から提示された熱海市温泉事業会計の平成 20 年度の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類並びに平成 21 年度を初年度とする経営健全化計画の策定に関する事務を対象に適正に執行されているかどうかということの主眼として実施した。

5. 監査担当者

公認会計士 池田 昭義

補助者

浜銀総合研究所 地域経営研究室室長 佐藤 裕弥

浜銀総合研究所 研究員 佐々木 大輔

第2 監査の結果

1. 総合意見

熱海市温泉事業の経営健全化計画策定の前提になる事業計画及び財政計画の作成事務は、いずれも適正に行われているものと認められる。

2. 温泉事業の経営状況

2-1 経営成績

温泉事業の経営状況は経営成績と財政状態に分けて分析することができる。

温泉事業の経営成績の良否は経営の3要素であるお金と物と人に分けて、それぞれ能率の三原則であるムダ、ムリ、ムラがないかどうかという観点から判断することになる。

(1) お金の分析

温泉事業に使われているお金の能率の良否を総合的に表示する比率としては、①の経営資本営業利益率を採用することが適当である。①の経営資本営業利益率は、②の経営資本回転率と③の営業収益営業利益率とに分析することができる。

$$\text{①} = \text{②} \times \text{③}$$

$$\text{経営資本営業利益率} = \text{経営資本回転率} \times \text{営業収益営業利益率}$$

$$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} = \frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}} \times \frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$$

熱海市温泉事業の平成17年度から平成20年度までのこれらの比率を算出すると、次のようになっている。

図表(1)

| 比率名 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 備考 |
|-----------------|--------|----------------|--------|--------|----|
| ① 経営資本営業利益率 (%) | 1.15 | 1.06 △2.90 | 1.09 | 4.78 | |
| ② 経営資本回転率 (回) | 0.2095 | 0.2124 | 0.2295 | 0.2602 | |
| ③ 営業収益営業利益率 (%) | 5.49 | 4.99 △13.60 | 4.75 | 18.37 | |

平成 18 年度の営業利益の赤字（営業損失）は固定資産の除却費 74,904,647 円によるものである。比較障害を排除するため、この額を特別損失として処理すると、営業利益は 20,114,214 円となる。したがって、修正した平成 18 年度の①、②、③は次のようになる。

- ① 1.06
- ② 0.21
- ③ 4.99

以下、平成 18 年度の損益計算書を一部修正して分析すると、次のようになる。平成 18 年度において、①の経営資本営業利益率が平成 17 年度の 1.15%から 1.06%に悪化した原因は、②の経営資本回転率は約 0.21 回で横ばいであったので、③の営業収益営業利益率が平成 18 年度の 5.49%から 4.99%に悪くなったことにあることがわかる。

平成 19 年度において、①の経営資本営業利益率が平成 18 年度の 1.06%から 1.09%に若干ながら良くなった原因は、③の営業収益営業利益率は平成 18 年度の 4.99%から 4.75%に若干悪くなったにも関わらず、②の経営資本回転率が平成 18 年度の 0.2124 回転から 0.2295 回転に良くなったことに起因していることがわかる。

平成 20 年度において、①の経営資本営業利益率が平成 19 年度の 1.09%から 4.78%に急激に良くなった原因は、②の経営資本回転率が平成 19 年度の 0.2295 回転から 0.2602 回転に若干ながら良くなったことと、③の営業収益営業利益率が平成 19 年度の 4.75%から 18.37%に大幅に良くなったことにあることがわかる。

そして、③の営業収益営業利益率が大幅に良化した原因は、分子の営業利益が平成 19 年度の 19,587 千円から 87,067 千円に大幅に改善されたことにあり、営業利益の増加した主たる原因は、温泉供給収益が平成 20 年 4 月分から平均 18%値上げされたことによる増収 62,640 千円と営業費用が平成 19 年度の 392,415 千円から 386,772 千円に 5,643 千円減少したことにある。特に、営業費用のうち総係費が職員 1 名を減員したことにより平成 19 年度の 47,142 千円から平成 20 年度には 30,354 千円に 16,788 千円と大幅に減少したことがあげられる。

なお、平成 19 年度、20 年度の供給単価、給湯原価の状況をみると次のとおりである。

図表(2)

| | 平成 19 年度 | 平成 20 年度 | 備考 (算式) |
|--------------------------|----------|----------|---|
| 供給単価 (円/m ³) | 594.94 | 727.47 | $\frac{\text{供給料金}}{\text{有収湯量}}$ |
| 給湯原価 (円/m ³) | 657.14 | 694.32 | $\frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{特別損失})}{\text{有収湯量}}$ |

図表(3)

| | |
|----------|---|
| 平成 19 年度 | 供給単価 594.94 円－給湯原価 657.14 円＝△62.20 円 △62.20 円×661,920 m ³ ＝ △41,171,424 円 |
| 平成 20 年度 | 供給単価 727.47 円－給湯原価 694.32 円＝33.15 円 33.15 円×627,569 m ³ ＝ 20,803,912 円 |
| | 61,975,336 円 |

この表から平成 19 年度においては、給湯損益から△41,171 千円と赤字の状態であったが、平成 20 年度においては、平成 20 年 4 月から平均 18%の料金改定を行ったこと及び損益勘定所属職員数を 1 名減員したことにより、給湯損益は 20,804 千円の黒字となり、61,975 千円の改善が行われたことが明らかである。

(2) 物の分析

温泉事業の施設の利用状況の良否を水道事業に準じて分析すると、

$$\text{施設利用率} = \text{平均配湯量} / \text{温泉湧出能力} \times 100$$

で評価される。それぞれの指標を表にすると次のとおりである。

図表(4)

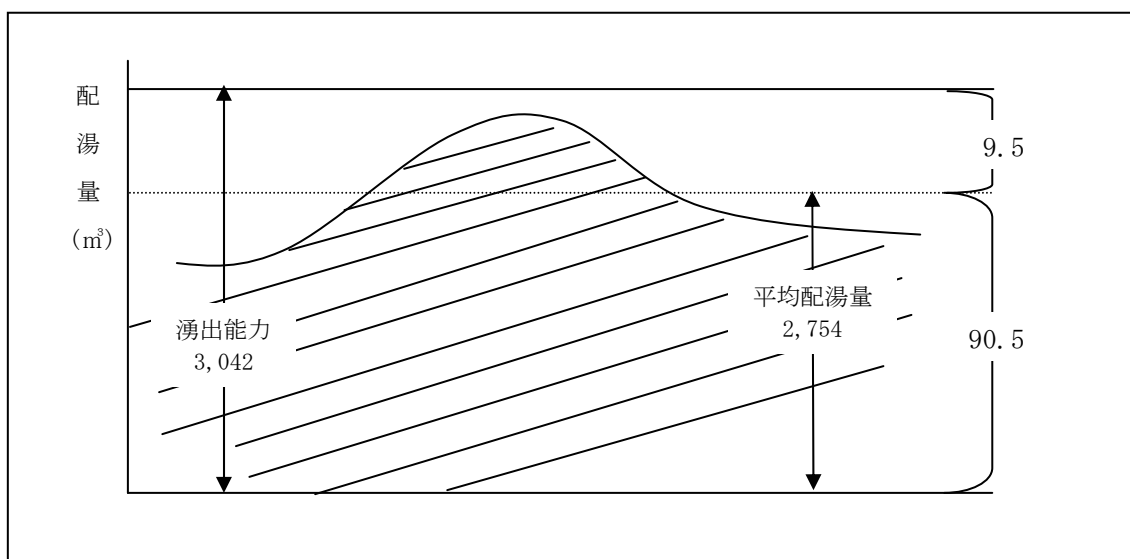
| 比率名 | 平成 17 年度 | 平成 18 年度 | 平成 19 年度 | 平成 20 年度 | 備考 |
|------------------------------|----------|----------|----------|----------|----|
| ④ 施設利用率 (%) | 69.80 | 69.99 | 85.68 | 90.53 | |
| ⑤ 一日温泉湧出能力 (m ³) | 3,526 | 3,542 | 3,379 | 3,042 | |
| ⑥ 一日平均配湯量 (m ³) | 2,461 | 2,479 | 2,895 | 2,754 | |

この表から、熱海市の温泉施設利用率は平成 18 年度においては平成 17 年度の 69.8% から 70.0%に若干良化し、平成 19 年度においては平成 18 年度の 70.0%から 85.7%に一層よくなっていることがわかる。

平成 19 年度における良化の原因は、一日平均配湯量が平成 18 年度の 2,479 m³から 2,895 m³に増加したことにあるといえる。したがって、平成 19 年度において、施設利用率が良化した原因は、一日温泉湧出能力が平成 18 年度の休止 10 泉から休止 15 泉に増加したにもかかわらず、年間揚湯量が平成 18 年度の 799,605 m³から 954,452 m³に増加し、一日平均配湯量が平成 18 年度の 2,479 m³から 2,895 m³に増加したことにある。

また、平成 20 年度において施設利用率が平成 19 年度の 85.7%から 90.5%に良化した原因は、平成 19 年度の休止 15 泉から休止 16 泉に 1 泉増加したことにより、年間揚湯量が平成 19 年度の 954,452 m³から 900,007 m³に減少し、一日平均配湯量も平成 19 年度の 2,895 m³から 2,754 m³に減少したことによる。(図表(5)参照)

図表(5) (平成 20 年度) 年負荷曲線



(3) 人の分析

温泉事業における人の能率分析は、平均給与、労働生産性、労働分配率の良否によって評価される。

$$\begin{aligned}
 \text{⑦} &= \text{⑧} \times \text{⑨} \\
 \text{平均給与} &= \text{労働生産性} \times \text{労働分配率} \\
 \frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}} &= \frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}} \times \frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}}
 \end{aligned}$$

熱海市温泉事業の平成 17 年度から平成 20 年度までのこれらの比率を算出すると、次のようになっている。

図表(6)

| 比率名 | 平成 17 年度 | 平成 18 年度 | 平成 19 年度 | 平成 20 年度 | 備考 |
|--------------|----------|----------|----------|----------|----|
| ⑦ 平均給与 (千円) | 7,922 | 8,380 | 8,129 | 7,051 | |
| ⑧ 労働生産性 (千円) | 63,778 | 67,122 | 68,667 | 94,768 | |
| ⑨ 労働分配率 (%) | 12.4 | 12.5 | 11.8 | 7.4 | |

この表から平成18年度において、⑦の平均給与が平成17年度の7,922千円から8,380千円に上昇した原因は、⑧の労働生産性が平成17年度の63,778千円から67,122千円に上昇したのに加え、⑨の労働分配率が平成17年度の12.4%から12.5%に上昇したことにある。

また、平成19年度においては、⑧の労働生産性が平成18年度の67,122千円から68,667千円に上昇したにもかかわらず、⑨の労働分配率が平成18年度の12.5%から11.8%に下落したことにより、⑦の平均給与は平成18年度の8,380千円から8,129千円に下落していることがわかる。

さらに、平成20年度においては、⑦の平均給与が平成19年度の8,129千円から7,051千円に大きく下落した原因は、⑨の労働分配率が平成19年度の11.8%から7.4%に大幅に下落したにもかかわらず、⑧の労働生産性が平成19年度の68,667千円から94,768千円に急激に上昇したことにある。そして、この労働生産性の向上の原因としては平成19年度の職員数6人から平成20年度には5人と1名減員したことがあげられる。

温泉事業の経営に当たっては、⑨の労働分配率を上げることなく、⑧の労働生産性の向上によって、⑦の平均給与の上昇を賄うようにしなければならない。

2-2 財政状態

熱海市温泉事業の平成20年度における資本的収支の不足額112,476千円がいかなる財源によって賄われているかをみるため、正味運転資本基準の資金運用表を作成すると次のようになる。

図表(7)

資金運用表

(単位：千円)

| 資金の使途 | | 資金の源泉 | |
|-----------|---------|-------------|---------|
| 構築物の取得 | 60,311 | 一般会計出資金 | 7,570 |
| 機械装置の取得 | 20,281 | 企業債の発行 | 45,100 |
| 退職給与金 | 19,798 | 工事負担金 | 940 |
| 企業債償還金 | 62,900 | 有形固定資産減価償却費 | 110,069 |
| | | 引湯権償却費 | 1,813 |
| | | 繰延勘定償却費 | 29,427 |
| | | 修繕引当金繰入額 | 94 |
| | | 電話加入権の除却 | 158 |
| | | 建物の除却 | 2,383 |
| | | 構築物の除却 | 1,831 |
| | | 機械装置の除却 | 1,465 |
| 正味運転資本の増加 | 87,265 | 当年度純利益 | 49,705 |
| 合計 | 250,555 | 合計 | 250,555 |

図表(8)

正味運転資本増減明細表

(単位：千円)

| 増加 | | 減少 | |
|-----------|---------|------------|---------|
| 預金の増加 | 14,406 | 営業未収金の減少 | 816 |
| 営業外未収金の増加 | 1,964 | 貯蔵品の減少 | 629 |
| 一時借入金金の減少 | 80,000 | 未払費用の増加 | 12,904 |
| 営業未払金の減少 | 234 | その他流動負債の増加 | 2,041 |
| その他未払金の減少 | 7,051 | 正味運転資本の増加 | 87,265 |
| 合計 | 103,655 | 合計 | 103,655 |

図表(7)(8)から資本的収支の不足額 112,476 千円は、損益収支が 49,705 千円黒字であったこともあって、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,794 千円のほか、全額損益勘定留保資金で賄われており、さらに正味運転資本（流動資産－流動負債）が 87,265 千円増加していることがわかる。

そして、この正味運転資本の増加は正味運転資本増減明細表により、主に一時借入金の減少 80,000 千円及び預金の増加 14,406 千円という形で行われていることが明らかである。

この結果、平成 20 年度の財政状態は、前年度末の財政状態よりも 87,265 千円だけ正味運転資本が増加し、それだけ良化しているとみることができる。したがって、平成 20 年度の温泉事業の経営は、おおむね健全に運営されてきたと認められる。

さらに、温泉事業の財政状態の良否は、①流動比率、②自己資本構成比率、③固定資産対長期資本比率の三つの比率で判断される。

| ① | ② | ③ |
|-----------------------------------|---|---|
| 流動比率 | 自己資本構成比率 | 固定資産対長期資本比率 |
| $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$ | $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}}$ | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}}$ |

熱海市温泉事業の平成 17 年度から平成 20 年度までのこれらの比率を算出すると、次のようになっている。

図表(9)

| 比率名 | 平成 17 年度 | 平成 18 年度 | 平成 19 年度 | 平成 20 年度 | 備考 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----|
| ④ 流動比率 (%) | 63.63 | 49.33 | 51.06 | 64.05 | |
| ⑤ 自己資本構成比率 (%) | 48.14 | 46.53 | 47.80 | 51.87 | |
| ⑥ 固定資産対長期資本比率 (%) | 106.17 | 110.11 | 109.91 | 104.09 | |

図表(9)から温泉事業の財務の短期流動性を表示する①の流動比率は、平成 17 年度、18 年度、19 年度、20 年度とも 100%以下で、流動負債よりも流動資産の方が少ないという正味運転資金不足の状態を示しており、資金の流動性が悪くなっていることがわかる。その結果、一時借入金の残高が平成 17 年度末 460,000 千円、平成 18 年度末 440,000 千円、平成 19 年度末 420,000 千円、平成 20 年度末 340,000 千円発生している。

また、温泉事業の財務の長期健全性を表示する②の自己資本構成比率は、平成 17 年度、18 年度、19 年度ともに 40%台と「資産超過」の状態を維持しており、平成 20 年度においては 51.9%と良化しているため、直ちに経営破綻をきたすような状態になっ

ているとは認められない。自己資本構成比率がマイナスになった場合は、「債務超過」となり、経営破綻を警戒する必要がある。

なお、固定資産対長期資本比率は平成 19 年度の 109.9%から平成 20 年度は 104.1%に良化している。

2-3 資金不足比率

熱海市温泉事業会計の資金不足比率は平成 19 年度の 56.2%から平成 20 年度は 30.3%に良化している。しかし、経営健全化基準の 20%と比較すると、なお高率なので、平成 21 年度以降も引き続き以下に述べるような諸点に留意した経営健全化計画を策定し、着実に実施する必要があると認められる。

なお、平成 21 年度中に償還する予定の企業債を「1 年基準」に基づき流動負債に計上し、「実質資金不足比率」を算出すると、次のようになっている。

平成 19 年度・・・71.5%

平成 20 年度・・・44.5%

個別外部監査人としては、実質資金不足比率を経営健全化基準の 20%以下にするよう経営健全化計画の策定をすべきであると思う。

平成 21 年度以降の一時借入金、資金不足比率、実質資金不足比率の状況は、次のとおりになる予定である。

図表(10)

| 区分 | 平成 20 年度 | 平成 21 年度 | 平成 22 年度 | 平成 23 年度 | 平成 24 年度 |
|--------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 一時借入金 (千円) | 340,000 | 260,000 | 210,000 | 160,000 | 80,000 |
| 資金不足比率 (%) | 30.3 | 5.6 | — | — | — |
| 実質資金不足比率 (%) | 44.5 | 18.6 | 2.2 | — | — |

3. 事業計画

平成 21 年度を初年度とする平成 24 年度までの 4 年間の事業計画を作成すると別紙(1)のとおりである。

3-1 建設改良事業

熱海市温泉事業の給湯施設は、平成 21 年度から平成 24 年度までの 4 年間に 502,973 千円の建設改良工事費を必要とする状態になっている。

図表(11)

建設改良事業について(温泉事業)

(単位:千円、税抜き)

| 区 分 | 平成 20 年度 | 平成 21 年度 | 平成 22 年度 | 平成 23 年度 | 平成 24 年度 |
|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 施設用建物 | 0 | 0 | 34,845 | 30,924 | 44,624 |
| 温泉採取設備 | 8,286 | 0 | 20,857 | 22,089 | 18,274 |
| 鉄塔設備 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 揚湯用布設管設備 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 送配湯設備 | 52,026 | 45,394 | 22,247 | 23,561 | 86,323 |
| オイルタンク設備 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他構築物 | 0 | 5,993 | 5,563 | 5,891 | 4,873 |
| 電気ポンプ設備 | 11,427 | 38,502 | 22,775 | 22,088 | 18,271 |
| 吹付設備 | 1,389 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 分湯設備 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 熱交換設備 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ボイラー設備 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他機械設備 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他固定資産購入 | 7,465 | 8,029 | 8,040 | 6,667 | 7,143 |
| 合 計 | 80,593 | 97,918 | 114,327 | 111,220 | 179,508 |

(財源)

| | | | | | |
|----------|---------|--------|---------|---------|---------|
| 企業債 | 45,100 | 52,700 | 70,300 | 69,324 | 135,800 |
| 資本的収支不足額 | 109,681 | 72,949 | 105,422 | 150,568 | 109,120 |
| 損益勘定留保資金 | 109,681 | 72,949 | 105,422 | 150,568 | 109,120 |

この表から、水道事業と比較すると耐用年数の短い温泉施設については、改良すべき時期が早く来るので、早期建設改良工事の施工に努め、施設の老朽化対策に万全を期すべきである。

なお、建設改良費の財源としては、従来のような一時借入金に頼る不健全な財政運営をすることなく、後述するような一般会計出資金(繰入資本金)及び住民出資(企業債)の実現に努力する必要がある。

4. 財政計画

平成 21 年度を初年度とする平成 24 年度までの 4 年間の財政計画を作成すると、別紙(2)のとおりである。

4-1 適正料金

熱海市の温泉供給料金は、平成 20 年 4 月から平均 18%の料金改定を行ったので、平成 20 年度の決算数値を基に、水道料金に準じて所要値上げ率を計算すると次のように差引剰余の状態となっており、所要値上げ率は算出されないことになっている。

図表(12)

| 温泉料金計算表 | | (単位:千円) |
|---------|------------------|-----------|
| 1. | 資本合計 | 1,404,737 |
| 2. | 企業債 | 469,065 |
| 3. | 差引資本計 (K) | 935,672 |
| 4. | (K) × 5% | 46,783 |
| 5. | 当年度純利益 | 49,705 |
| 6. | 差引不足額 | △2,922 |
| 7. | 温泉供給収益 | 462,098 |
| 8. | 所要値上げ率 (6÷7×100) | 0.0% |

また、実質資金不足比率も平成 19 年度の 71.5%から平成 20 年度には 44.5%に急速に改善されているので、平成 21 年度から平成 24 年度までの経営健全化期間中は、現行料金で経営健全化を実施すべきである。

4-2 適正職員数

熱海市温泉事業会計所属職員数は、次のとおりである。

図表(13)

| 区 分 | 平成 19 年度 | 平成 20 年度 | 平成 21 年度 | 平成 22 年度 | 平成 23 年度 | 平成 24 年度 |
|---------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 職員数 (人) | 9 | 8 | 7 | 7 | 7 | 7 |
| 損益勘定所属職員数 (人) | 6 | 5 | 3 | 3 | 3 | 3 |

図表(13)から、平成 20 年度における損益勘定職員数は 5 人となっているが、平成 21 年度から平成 24 年度までの 4 年間は 3 人となっているので、これ以上の削減は困難と考えられる。

なお、熱海市温泉事業の外部委託の状況は次のとおりである。

図表(14)

| 委託事務名称 | 委託先 | 委託料 | 備考 |
|--------------------|------------------------------|-------------|---------------------------|
| 企業会計システム運用支援委託 | 日本電気(株) 沼津支店 | 491,400円 | 三会計費用按分 |
| プリンター保守委託 | NEC フィールドディング (株) クレヨンハウス | 24,866円 | 二会計費用按分 |
| 料金納入通知書等出力加工委託 | (株) 日立情報システムズ | 2,454円 | 4月～9月分実施 (単価契約) |
| 料金システム・OCR 保守委託 | (株) 日立情報システムズ | 6,930円 | 三会計費用按分 |
| 電算事務業務委託 | (株) 日立情報システムズ | 888,237円 | 三会計費用按分 |
| 料金等徴収・検針・窓口業務委託 | (株) 日本ウォーターテックス | 6,338,990円 | 窓口業務 10名 検針 12名(水・温兼務) |
| 第二庁舎防火設備保守点検委託 | (有) 明静電設 | 26,460円 | 三会計費用按分 |
| 自家用電気工作物保安検査委託 | (財) 関東電気保安協会 | 159,992円 | |
| 第二庁舎清掃及び飲料水受水槽清掃委託 | ビューテック東海(株) | 216,090円 | 三会計費用按分 |
| 第二庁舎エレベーター保守委託 | 日本エレベーター製造(株) | 122,598円 | 三会計費用按分 |
| 第二庁舎空調設備保守点検委託 | ビューテック東海(株) | 35,809円 | 三会計費用按分 |
| 第二庁舎自動ドア保守点検委託 | ナブコシステム(株) | 7,560円 | 三会計費用按分 |
| 熱海地区温泉施設運転管理委託 | (有) 三の宮工業 | 19,792,500円 | |
| 南熱海地区温泉施設運転管理委託 | (有) 山本技術サービス | 9,292,500円 | |
| 泉地区温泉施設運転管理委託 | 杉山管工(株) | 8,610,000円 | |
| 来の宮加温室ボイラー煤煙測定委託 | (株) 東洋検査センター | 44,100円 | |
| 加温室ボイラー保守点検委託 | 杉山管工(株) | 163,800円 | |
| 産業廃棄物(廃油・汚水)運搬処分委託 | 新光洋電気(有) | 63,001円 | 4月～9月分実績 |
| 廃材処理委託 | 小原工業(株) | 169,050円 | |
| 温泉施設除草・剪定委託 | (社) 熱海市シルバー人材センター | 104,300円 | 4月～9月分実績 |
| 市営源泉実態調査委託 | (財) 中央温泉研究所 | 1,400,000円 | 未契約につき予算額 (特定随契) |
| 検定満了量湯器取替委託 | 熱海管工事工業協同組合 | 1,440,000円 | 未契約につき予算額 (特定随契) |
| 温泉無線設備保守点検委託 | (株) 日立国際電気サービス | 92,190円 | |

4-3 温泉事業の位置付け

温泉事業は、水道事業や下水道事業とは異なって、公益事業（パブリックユーティリティーズ）とは認められない。それ故に、公営企業としての経営再建が困難な場合には、可及的速やかに民営化を検討すべきであると考えられる。

4-4 増資

民間企業における経営破綻の回避若しくは経営再建の常道は一般的に新規の増資をすることによって行われている。

地方公営企業の場合にも経営という観点からは全く同様で、財政状態を健全化するためには増資によって有利子負債を減少する必要がある。

熱海市が温泉事業を市の行政の特色の一つとして位置づけるためには、平成 21 年度から平成 24 年度までの 4 年間の老朽対策として温泉施設の改築のために必要な資金を増資の方法によって賄うことが最善の方法と考えられる。

市有市営の温泉事業であるということは、熱海市が所有するということで、市民または一般会計が出資するということになる。平成 21 年度から平成 24 年度までの経営健全化に当たっては、地方公営企業法第 18 条の規定に基づき毎年度 3 千万円から 5 千万円程度の追加出資をする必要性が認められる。

4-5 住民出資

昭和 27 年 10 月 1 日に施行された地方公営企業法は、住民出資の方法として法第 23 条に永久債の規定を設けている。永久債は水道等地方公営企業の施設を新たに建設するための財源の一つとして住民出資の制度を規定したもので、永久債はこれまでに千葉県工業用水道事業において発行された事例がある。けだし、工業用水道事業は容易にユーザーを特定することが可能であることもあって実施されたものと考えられる。

熱海市の場合にも温泉事業については、大口多量利用者を中心に老朽化した施設の改築資金を調達する 1 つの手段として永久債に準じた制度を採用することができよう。熱海市温泉事業の場合は、建設費の調達ではなく、中古施設の改築費の調達であるから、法第 23 条の規定の適用は困難であるが、老朽施設の改良は焦眉の急を要する問題となっている。

大口多量利用者を対象に企業債の公募の制度を積極的に活用することを協議すべきである。

4-6 遊休資産の処分

平成 21 年 4 月 1 日現在の処分可能資産は次のとおりである。

図表(15)

遊休資産（売却可能資産一覧）

温泉事業

| 施設名称 | 所在地 | 土地面積 | 備考 |
|---------|-----------|-----------------------|----|
| 西山4号貯湯槽 | 西山町608-1 | 216.73 m ² | |
| 野中動力室 | 上宿町490-19 | 142.14 m ² | |

これらの遊休資産については、経営健全化期間中に積極的に整理するよう努力すべきである。

5. その他 利用者経営協議会の設置

熱海市温泉事業の健全な経営を維持していくためには、温泉事業会計の経営情報を公開する必要がある。

熱海市温泉事業は、昭和 32 年に地方公営企業法を適用し、会計情報を公開している。しかし、温泉事業の能率的な経営を実施していくためにはさらに下記事項等、経営合理化の実施状況に関する情報を積極的に開示する必要がある。熱海市は、温泉事業の大口多量利用者を対象に「利用者経営協議会」を設置し、広報・広聴制度を拡充し、積極的に経営合理化に資する必要性が認められる。

記

- ① 施設の現状
- ② 温泉供給料金の原価計算
- ③ 適正職員数
- ④ 経営成績
- ⑤ 財政状態

ちなみに、平成 20 年度の大口利用者 10 傑は次のとおりである。

図表(16)

| 利用者 | 使用量 (m ³) | 使用料 (円) |
|---------|-----------------------|------------|
| ① (株) A | 27,830 | 13,984,275 |
| ② (株) B | 23,885 | 12,467,058 |
| ③ (株) C | 15,736 | 8,083,450 |
| ④ (株) D | 13,968 | 6,885,545 |
| ⑤ (株) E | 13,439 | 6,526,170 |
| ⑥ (株) F | 12,147 | 5,899,505 |
| ⑦ (株) G | 10,926 | 5,631,270 |
| ⑧ (有) A | 10,334 | 5,200,320 |
| ⑨ (株) I | 9,870 | 5,153,886 |
| ⑩ (株) J | 8,967 | 4,723,020 |

資料編

別紙（１） 事業計画

| 区 分 | 平成 20 年度 | 平成 21 年度 | 平成 22 年度 | 平成 23 年度 | 平成 24 年度 |
|---------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 行政区域内人口 | 40,592 人 | 41,680 人 | 41,750 人 | 41,830 人 | 42,030 人 |
| 計画給湯人口 | 15,000 人 | 15,000 人 | 15,000 人 | 15,000 人 | 15,000 人 |
| 現在給湯人口 | 11,421 人 | 11,400 人 | 11,400 人 | 11,400 人 | 11,400 人 |
| 現在給湯件数 | 1,557 件 | 1,542 件 | 1,553 件 | 1,550 件 | 1,550 件 |
| 一日温泉湧出能力 | 3,042 m ³ | 3,000 m ³ | 3,000 m ³ | 3,000 m ³ | 3,000 m ³ |
| 一日平均揚湯量 | 2,466 m ³ | 2,466 m ³ | 2,466 m ³ | 2,466 m ³ | 2,466 m ³ |
| 年間揚湯量 | 900,007 m ³ | 900,000 m ³ | 900,000 m ³ | 900,000 m ³ | 900,000 m ³ |
| 一日平均配湯量 | 2,754 m ³ | 2,754 m ³ | 2,754 m ³ | 2,754 m ³ | 2,754 m ³ |
| 年間総配湯量 A | 1,005,127 m ³ | 1,005,120 m ³ | 1,005,120 m ³ | 1,005,120 m ³ | 1,005,120 m ³ |
| 年間総有収給湯量 B | 627,569 m ³ | 594,900 m ³ | 600,900 m ³ | 596,000 m ³ | 592,000 m ³ |
| 有収率 B/A | 62.4% | 59.2% | 59.8% | 59.3% | 58.9% |
| 配湯管布設延長 | 64,410.7m | 64,410.7m | 64,410.7m | 64,410.7m | 64,410.7m |
| 職員数 | 8 人 | 7 人 | 7 人 | 7 人 | 7 人 |
| 損益勘定所属職員数 C | 5 人 | 3 人 | 3 人 | 3 人 | 3 人 |
| 職員 1 人当り給湯量 B/C | 125,514 m ³ | 198,300 m ³ | 200,300 m ³ | 198,667 m ³ | 197,333 m ³ |
| 供給単価（1 m ³ 当り） | 727 円 47 銭 | 735 円 14 銭 | 717 円 9 銭 | 712 円 66 銭 | 797 円 0 銭 |
| 給湯原価（1 m ³ 当り） | 694 円 32 銭 | 726 円 6 銭 | 721 円 29 銭 | 706 円 40 銭 | 703 円 87 銭 |

別紙（２） 財政計画

税抜き（単位：千円）

| 項目 | 平成 20 年度 | 平成 21 年度 | 平成 22 年度 | 平成 23 年度 | 平成 24 年度 |
|--------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 収益的収支 | | | | | |
| 料 金 収 入 | 462,097 | 458,290 | 458,989 | 452,795 | 503,026 |
| 受託工事収益 | 677 | 794 | 812 | 1,314 | 1,314 |
| その他営業収益 | 11,065 | 8,964 | 8,077 | 10,309 | 10,309 |
| 営 業 収 益 計 | 473,839 | 468,048 | 467,878 | 464,418 | 514,649 |
| 一般管理費 | 30,354 | 25,107 | 24,154 | 23,818 | 24,083 |
| 施設管理費 | 238,077 | 237,432 | 242,257 | 234,780 | 236,042 |
| 減価償却費 | 111,882 | 115,807 | 116,856 | 123,160 | 126,345 |
| その他営業費用 | 6,459 | 8,814 | 9,780 | 9,182 | 9,499 |
| 営 業 費 用 計 | 386,772 | 387,160 | 393,047 | 390,940 | 395,969 |
| 営 業 利 益 | 87,067 | 80,888 | 74,831 | 73,478 | 118,680 |
| 供給加入金 | 18,243 | 5,748 | 5,929 | 12,381 | 12,381 |
| 他会計補助金 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 3,000 |
| 雑収益 | 108 | 48 | 117 | 90 | 90 |
| その他営業外収益 | 526 | 488 | 433 | 472 | 472 |
| 営 業 外 収 益 計 | 21,877 | 9,284 | 9,479 | 15,943 | 15,943 |
| 支 払 利 息 | 20,051 | 16,995 | 13,950 | 13,951 | 13,461 |
| 繰延勘定償却 | 29,428 | 28,659 | 28,760 | 18,815 | 12,252 |
| その他営業外 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 営 業 外 費 用 計 | 49,479 | 45,654 | 42,710 | 32,766 | 25,713 |
| 経 常 利 益 | 59,465 | 44,518 | 41,600 | 56,655 | 108,910 |
| 特 別 利 益 | 0 | 2 | 1 | 2 | 2 |
| 特 別 損 失 | 9,760 | 7,413 | 18,047 | 7,501 | 10,001 |
| 当 年 度 純 利 益 | 49,705 | 37,107 | 23,554 | 49,156 | 98,911 |
| そ の 他 | | | | | |
| 一時借入金 | 340,000 | 260,000 | 210,000 | 160,000 | 80,000 |
| 資金不足比率 | 30.3% | 5.6% | - | - | - |
| 実質資金不足比率 | 44.5% | 18.6% | 2.2% | - | - |
| 加入金件数（自家用） | 7 件 | 2 件 | 4 件 | 4 件 | 4 件 |
| 加入金件数（営業用） | 4 件 | 1 件 | 3 件 | 3 件 | 3 件 |

| 項目 | 平成 20 年度 | 平成 21 年度 | 平成 22 年度 | 平成 23 年度 | 平成 24 年度 |
|--------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 資本的収支 | | | | | |
| 企業債 | 45,100 | 52,700 | 70,300 | 69,324 | 135,800 |
| 工事負担金 | 941 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 開発負担金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 出資金 | 7,570 | 7,200 | 0 | 0 | 0 |
| その他収入 | 11,000 | 40,002 | 1 | 3 | 3 |
| 資 本 的 収 入 | 64,611 | 99,903 | 70,302 | 69,328 | 135,804 |
| 建設改良費 | 80,593 | 97,918 | 114,327 | 111,220 | 179,508 |
| 企業債償還金 | 62,900 | 66,850 | 60,610 | 57,890 | 54,630 |
| 退職給与金 | 30,799 | 7,298 | 1 | 10,000 | 10,000 |
| その他費用 | 0 | 786 | 786 | 40,786 | 786 |
| 資 本 的 支 出 | 174,292 | 172,852 | 175,724 | 219,896 | 244,924 |
| 資 本 的 収 支 | △109,681 | △72,949 | △105,422 | △150,568 | △109,120 |

資料1 貸借対照表

(単位：千円、%)

| 科 目 | 平成16年度 | | 平成17年度 | | | 平成18年度 | | | 平成19年度 | | | 平成20年度 | | |
|------------|-----------|-------|-----------|-------|-------|-----------|-------|-------|-----------|-------|-------|-----------|-------|-------|
| | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | 対前年度比 | 金額 | 構成比率 | 対前年度比 | 金額 | 構成比率 | 対前年度比 | 金額 | 構成比率 | 対前年度比 |
| 資産の部 | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 215,217 | 10.5 | 226,217 | 10.9 | 105.1 | 226,217 | 11.9 | 100.0 | 226,217 | 12.3 | 100.0 | 226,217 | 12.5 | 100.0 |
| 償却資産 | 3,386,303 | 164.6 | 3,446,626 | 165.7 | 101.8 | 3,381,000 | 178.3 | 98.1 | 3,415,195 | 186.0 | 101.0 | 3,499,025 | 194.0 | 102.5 |
| 減価償却累計額(△) | 2,069,233 | 100.6 | 2,174,431 | 104.5 | 105.1 | 2,159,718 | 113.9 | 99.3 | 2,214,541 | 120.6 | 102.5 | 2,333,527 | 129.4 | 105.4 |
| 建設仮勘定 | 69,672 | 3.4 | 110,243 | 5.3 | 158.2 | 81,252 | 4.3 | 73.7 | 50,572 | 2.8 | 62.2 | 50,572 | 2.8 | 100.0 |
| 有形固定資産 | 1,601,959 | 77.9 | 1,608,655 | 77.3 | 100.4 | 1,528,751 | 80.6 | 95.0 | 1,477,443 | 80.5 | 96.6 | 1,442,287 | 80.0 | 97.6 |
| 無形固定資産 | 28,273 | 1.4 | 26,052 | 1.3 | 92.1 | 23,832 | 1.3 | 91.5 | 22,019 | 1.2 | 92.4 | 20,048 | 1.1 | 91.0 |
| 投資 | 0 | - | 0 | - | - | 0 | - | - | 0 | - | - | 0 | - | - |
| 固定資産合計 | 1,630,232 | 79.3 | 1,634,707 | 78.6 | 100.3 | 1,552,583 | 81.9 | 95.0 | 1,499,462 | 81.7 | 96.6 | 1,462,335 | 81.1 | 97.5 |
| 現金及び預金 | 160,449 | 7.8 | 161,412 | 7.8 | 100.6 | 94,440 | 5.0 | 58.5 | 130,943 | 7.1 | 138.7 | 145,349 | 8.1 | 111.0 |
| 未収金 | 174,921 | 8.5 | 162,669 | 7.8 | 93.0 | 130,701 | 6.9 | 80.3 | 96,131 | 5.2 | 73.6 | 97,279 | 5.4 | 101.2 |
| 貯蔵品 | 16,026 | 0.8 | 19,718 | 0.9 | 123.0 | 14,583 | 0.8 | 74.0 | 13,623 | 0.7 | 93.4 | 12,994 | 0.7 | 95.4 |
| 短期有価証券 | 0 | - | 0 | - | - | 0 | - | - | 0 | - | - | 0 | - | - |
| 流動資産合計 | 351,396 | 17.1 | 343,799 | 16.5 | 97.8 | 239,724 | 12.6 | 69.7 | 240,697 | 13.1 | 100.4 | 255,622 | 14.2 | 106.2 |
| 繰延勘定合計 | 75,374 | 3.7 | 101,570 | 4.9 | 134.8 | 103,786 | 5.5 | 102.2 | 95,598 | 5.2 | 92.1 | 85,969 | 4.8 | 89.9 |
| 資産合計 | 2,057,002 | 100.0 | 2,080,076 | 100.0 | 101.1 | 1,896,093 | 100.0 | 91.2 | 1,835,757 | 100.0 | 96.8 | 1,803,926 | 100.0 | 98.3 |
| 負債・資本の部 | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入金 | 507,560 | 24.7 | 538,380 | 25.9 | 106.1 | 527,890 | 27.8 | 98.1 | 486,865 | 26.5 | 92.2 | 469,065 | 26.0 | 96.3 |
| 引当金 | 0 | - | 0 | - | - | 0 | - | - | 0 | - | - | 94 | 0.0 | - |
| その他固定負債 | 0 | - | 0 | - | - | 0 | - | - | 0 | - | - | 0 | - | - |
| 固定負債合計 | 507,560 | 24.7 | 538,380 | 25.9 | 106.1 | 527,890 | 27.8 | 98.1 | 486,865 | 26.5 | 92.2 | 469,159 | 26.0 | 96.4 |
| 一時借入金 | 490,000 | 23.8 | 460,000 | 22.1 | 93.9 | 440,000 | 23.2 | 95.7 | 420,000 | 22.9 | 95.5 | 340,000 | 18.8 | 81.0 |
| 未払金および未払費用 | 64,100 | 3.1 | 76,336 | 3.7 | 119.1 | 41,984 | 2.2 | 55.0 | 50,774 | 2.8 | 120.9 | 56,394 | 3.1 | 111.1 |
| その他流動負債 | 1,371 | 0.1 | 3,979 | 0.2 | 290.2 | 4,021 | 0.2 | 101.1 | 662 | 0.0 | 16.5 | 2,702 | 0.1 | 408.2 |
| 流動負債合計 | 555,471 | 27.0 | 540,315 | 26.0 | 97.3 | 486,005 | 25.6 | 89.9 | 471,436 | 25.7 | 97.0 | 399,096 | 22.1 | 84.7 |
| 負債合計 | 1,063,031 | 51.7 | 1,078,695 | 51.9 | 101.5 | 1,013,895 | 53.5 | 94.0 | 958,301 | 52.2 | 94.5 | 868,255 | 48.1 | 90.6 |
| 自己資本 | 757,292 | 36.8 | 764,862 | 36.8 | 101.0 | 772,432 | 40.7 | 101.0 | 780,002 | 42.5 | 101.0 | 787,571 | 43.7 | 101.0 |
| 資本合計 | 757,292 | 36.8 | 764,862 | 36.8 | 101.0 | 772,432 | 40.7 | 101.0 | 780,002 | 42.5 | 101.0 | 787,571 | 43.7 | 101.0 |
| 国庫補助金 | 0 | - | 0 | - | - | 0 | - | - | 0 | - | - | 0 | - | - |
| 都道府県補助金 | 5,000 | 0.2 | 5,000 | 0.2 | 100.0 | 5,000 | 0.3 | 100.0 | 5,000 | 0.3 | 100.0 | 5,000 | 0.3 | 100.0 |
| 工事負担金 | 192,763 | 9.4 | 192,763 | 9.3 | 100.0 | 195,047 | 10.3 | 101.2 | 195,047 | 10.6 | 100.0 | 195,987 | 10.9 | 100.5 |
| その他 | 163,166 | 7.9 | 163,167 | 7.8 | 100.0 | 163,166 | 8.6 | 100.0 | 163,165 | 8.9 | 100.0 | 163,167 | 9.0 | 100.0 |
| 資本剰余金合計 | 360,929 | 17.5 | 360,930 | 17.4 | 100.0 | 363,213 | 19.2 | 100.6 | 363,212 | 19.8 | 100.0 | 364,154 | 20.2 | 100.3 |
| 減価償却積立金 | 0 | - | 0 | - | - | 0 | - | - | 0 | - | - | 0 | - | - |
| 利益積立金 | 0 | - | 0 | - | - | 0 | - | - | 0 | - | - | 0 | - | - |
| 建設改良積立金 | 0 | - | 0 | - | - | 0 | - | - | 0 | - | - | 0 | - | - |
| その他積立金 | 0 | - | 0 | - | - | 0 | - | - | 0 | - | - | 0 | - | - |
| 当年度未処分利益剰余 | -124,250 | -6.0 | -124,411 | -6.0 | 100.1 | -253,447 | -13.4 | 203.7 | -265,758 | -14.5 | 104.9 | -216,054 | -12.0 | 81.3 |
| 利益剰余金合計 | -124,250 | -6.0 | -124,411 | -6.0 | 100.1 | -253,447 | -13.4 | 203.7 | -265,758 | -14.5 | 104.9 | -216,054 | -12.0 | 81.3 |
| 剰余金合計 | 236,679 | 11.5 | 236,519 | 11.4 | 99.9 | 109,766 | 5.8 | 46.4 | 97,454 | 5.3 | 88.8 | 148,100 | 8.2 | 152.0 |
| 資本合計 | 993,971 | 48.3 | 1,001,381 | 48.1 | 100.7 | 882,198 | 46.5 | 88.1 | 877,456 | 47.8 | 99.5 | 935,671 | 51.9 | 106.6 |
| 負債資本合計 | 2,057,002 | 100.0 | 2,080,076 | 100.0 | 101.1 | 1,896,093 | 100.0 | 91.2 | 1,835,757 | 100.0 | 96.8 | 1,803,926 | 100.0 | 98.3 |

(注)借入資本金は、本来負債と考えられるので、ここでは固定負債に計上している。

資料2 損益計算書

(単位：千円、%)

| | 平成16年度 | | 平成17年度 | | | 平成18年度 | | | 平成19年度 | | | 平成20年度 | | |
|---------------------|----------|-------|----------|-------|-------|----------|-------|----------|----------|-------|-------|----------|-------|--------|
| | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | 対前年度比 | 金額 | 構成比率 | 対前年度比 | 金額 | 構成比率 | 対前年度比 | 金額 | 構成比率 | 対前年度比 |
| 主 営 業 収 益 | 410,859 | 96.9 | 402,682 | 97.1 | 98.0 | 391,203 | 97.1 | 97.1 | 399,458 | 97.0 | 102.1 | 462,097 | 97.5 | 115.7 |
| 受 託 工 事 収 益 | 1,374 | 0.3 | 1,170 | 0.3 | 85.2 | 1,254 | 0.3 | 107.2 | 1,670 | 0.4 | 133.2 | 677 | 0.1 | 40.5 |
| そ の 他 営 業 収 益 | 11,773 | 2.8 | 10,703 | 2.6 | 90.9 | 10,277 | 2.6 | 96.0 | 10,874 | 2.6 | 105.8 | 11,065 | 2.3 | 101.8 |
| 営 業 収 益 合 計 | 424,006 | 100.0 | 414,555 | 100.0 | 97.8 | 402,734 | 100.0 | 97.1 | 412,002 | 100.0 | 102.3 | 473,839 | 100.0 | 115.0 |
| 一 般 管 理 費 | 48,630 | 11.5 | 48,571 | 11.7 | 99.9 | 48,836 | 12.1 | 100.5 | 47,142 | 11.4 | 96.5 | 30,354 | 6.4 | 64.4 |
| 施 設 管 理 費 | 216,229 | 51.0 | 216,475 | 52.2 | 100.1 | 219,227 | 54.4 | 101.3 | 224,874 | 54.6 | 102.6 | 238,077 | 50.2 | 105.9 |
| 受 託 工 事 費 | 1,137 | 0.3 | 893 | 0.2 | 78.5 | 997 | 0.2 | 111.6 | 1,067 | 0.3 | 107.0 | 469 | 0.1 | 44.0 |
| 減 価 償 却 費 | 109,591 | 25.8 | 116,750 | 28.2 | 106.5 | 113,344 | 28.1 | 97.1 | 111,434 | 27.0 | 98.3 | 111,882 | 23.6 | 100.4 |
| 資 産 減 耗 費 | 7,486 | 1.8 | 8,804 | 2.1 | 117.6 | 75,056 | 18.6 | 852.5 | 7,578 | 1.8 | 10.1 | 5,888 | 1.2 | 77.7 |
| そ の 他 営 業 費 用 | 77 | 0.0 | 306 | 0.1 | 397.4 | 63 | 0.0 | 20.6 | 320 | 0.1 | 507.9 | 102 | 0.0 | 31.9 |
| 営 業 費 用 合 計 | 383,150 | 90.4 | 391,799 | 94.5 | 102.3 | 457,523 | 113.6 | 116.8 | 392,415 | 95.2 | 85.8 | 386,772 | 81.6 | 98.6 |
| 営 業 利 益 | 40,856 | 9.6 | 22,756 | 5.5 | 55.7 | -54,789 | -13.6 | -240.8 | 19,587 | 4.8 | -35.7 | 87,067 | 18.4 | 444.5 |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 2 | 0.0 | 1 | 0.0 | 50.0 | 0 | - | - | 55 | 0.0 | - | 18 | 0.0 | 32.7 |
| 受 託 工 事 収 益 | 0 | - | 0 | - | - | 0 | - | - | 0 | - | - | 0 | - | - |
| 国 庫 補 助 金 | 0 | - | 0 | - | - | 0 | - | - | 0 | - | - | 0 | - | - |
| 都 道 府 県 補 助 金 | 0 | - | 0 | - | - | 0 | - | - | 0 | - | - | 0 | - | - |
| 他 会 計 補 助 金 | 4,333 | 1.0 | 4,333 | 1.0 | 100.0 | 4,333 | 1.1 | 100.0 | 4,333 | 1.1 | 100.0 | 3,000 | 0.6 | 69.2 |
| 雑 収 | 20,135 | 4.7 | 19,030 | 4.6 | 94.5 | 20,309 | 5.0 | 106.7 | 11,613 | 2.8 | 57.2 | 18,859 | 4.0 | 162.4 |
| 営 業 外 収 益 合 計 | 24,470 | 5.8 | 23,364 | 5.6 | 95.5 | 24,642 | 6.1 | 105.5 | 16,001 | 3.9 | 64.9 | 21,877 | 4.6 | 136.7 |
| 支 払 利 息 | 17,814 | 4.2 | 13,752 | 3.3 | 77.2 | 17,115 | 4.2 | 124.5 | 17,702 | 4.3 | 103.4 | 20,051 | 4.2 | 113.3 |
| 企 業 債 取 扱 諸 費 | 0 | - | 0 | - | - | 0 | - | - | 0 | - | - | 0 | - | - |
| 受 託 工 事 費 | 0 | - | 0 | - | - | 0 | - | - | 0 | - | - | 0 | - | - |
| 繰 延 勘 定 償 却 費 | 20,900 | 4.9 | 23,534 | 5.7 | 112.6 | 26,324 | 6.5 | 111.9 | 26,190 | 6.4 | 99.5 | 29,428 | 6.2 | 112.4 |
| そ の 他 営 業 外 費 用 | 0 | - | 0 | - | - | 0 | - | - | 0 | - | - | 0 | - | - |
| 営 業 外 費 用 合 計 | 38,714 | 9.1 | 37,286 | 9.0 | 96.3 | 43,439 | 10.8 | 116.5 | 43,892 | 10.7 | 101.0 | 49,479 | 10.4 | 112.7 |
| 経 常 利 益 | 26,612 | 6.3 | 8,834 | 2.1 | 33.2 | -73,586 | -18.3 | -833.0 | -8,304 | -2.0 | 11.3 | 59,465 | 12.5 | -716.1 |
| 特 別 利 益 | 0 | - | 0 | - | - | 0 | - | - | 0 | - | - | 0 | - | - |
| 特 別 損 失 | 9,881 | 2.3 | 8,995 | 2.2 | 91.0 | 55,450 | 13.8 | 616.5 | 4,007 | 1.0 | 7.2 | 9,760 | 2.1 | 243.6 |
| 当 年 度 純 利 益 | 16,731 | 3.9 | -161 | -0.0 | -1.0 | -129,036 | -32.0 | 80,146.6 | -12,311 | -3.0 | 9.5 | 49,705 | 10.5 | -403.7 |
| 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 | -140,981 | -33.2 | -124,250 | -30.0 | 88.1 | -124,411 | -30.9 | 100.1 | -253,447 | -61.5 | 203.7 | -265,758 | -56.1 | 104.9 |
| 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 | -124,250 | -29.3 | -124,411 | -30.0 | 100.1 | -253,447 | -62.9 | 203.7 | -265,758 | -64.5 | 104.9 | -216,053 | -45.6 | 81.3 |

